

東京学芸大学

財務レポート 2013

—平成 24 事業年度—



財務レポート 2013

(平成 24 事業年度：平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで)

目 次

ごあいさつ	1
1. 平成 24 年度の主な取り組み	2
2. 国立大学法人会計基準について	4
国立大学法人会計基準の特徴	
国立大学法人会計の仕組みと財務諸表	
3. 平成 24 事業年度決算について	6
貸借対照表の概要	
損益計算書の概要	
キャッシュフロー計算書の概要	
利益の処分に関する書類の概要	
国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要	
決算報告書の概要	
4. 外部資金について	13
5. 財務指標の分析について	14

ごあいさつ

このたび本学では、平成 24 年度決算を取り纏め文部科学大臣の承認を得ました。

今さら申し上げるまでもなく、国立大学法人の財政は例年厳しい状況になっております。

このような状況を打破するため、外部資金の獲得や自己収入の拡大等、運営費交付金の縮減を補う努力を常に心がけております。本学の科学研究費補助金においては、採択率が平成 23 年度に引き続き高い水準を維持し、「研究者が所属する研究機関別採択率（平成 24 年度新規採択分）」において全国第 13 位となりました。



さらに、平成 24 年度の学内予算においては、可能な限り経常的予算（一般管理費等）の見直しや削減を行う一方で、奨学費（教職特待生・むさしの奨学金等）による学生の修学支援にかかわる事業、安全・安心に加え緊急を要する施設・設備の整備事業及び設備マスタープランに基づく機器整備事業や全学的な防災対策にかかわる事業に対して重点配分を行いました。

今回、お届けする「財務レポート 2013」は、本学の運営を支えてくださる学内外の皆さまに、透明性の高い決算情報を提供するとともに、国立大学法人会計基準について分かりやすく解説し、理解を深めていただくことを目的とし作成致しました。

今後とも、決算情報を本学の経営、運営に反映させ、より一層の教育・研究・社会貢献の充実を図るとともに自主的・戦略的な運営の実現を目指して努力したいと考えております。皆さまにおかれましては、本学の状況をご理解くださいますとともに、引き続きご支援・ご協力を賜りますようお願い致します。

東京学芸大学理事（財務・労務担当）

勝山 浩司

1. 平成 24 事業年度の主な取り組み

教員養成開発連携機構の設立（HATOプロジェクト）

北海道教育大学（H）、愛知教育大学（A）、東京学芸大学（T）、大阪教育大学（O）において、各大学の強みを活かしつつ教員養成機能の充実を図ることを目的として、平成 24 年 3 月に 4 大学の学長が学士会館に集まり、HATO プロジェクト検討連絡協議会を開催しました。

この HATO プロジェクトが文部科学省の平成 24 年度国立大学改革強化推進補助金に、採択されました。これをうけ、全国の教員養成系大学・学部と連携協力を促進し、教員養成の諸課題に積極的に対応することを目的として「教員養成開発連携機構」を共同設置することを確認するとともに、平成 25 年 3 月 8 日に第一回となる機構会議と運営会議を開催しました。

同機構は、東京学芸大学に本部を置き、平成 25 年度から機構の下に「教員養成開発連携センター」を各大学に開設し、様々な事業を展開していきます。



国有地取得と教職大学院棟（1期）新営工事

教育研究の高度化に対応するため、小金井キャンパスに隣接する国有地（約2,600㎡）を取得し、そこに演習室や大学院生のコミュニケーションスペースなど教職大学院を中心とした研究棟を建設しました。

本学の教職大学院は、新たな教員養成・現職教員教育の一つのモデルともいえる中身の濃い教育をしてきましたが、平成20年度の設置以来、施設が狭隘で不十分でした。今回、新営された広く明るく機能的な新棟は、本学教職大学院のキーワードの「協働」を実現するのに相応しく、より一層の成果が期待されます。



第7回東アジア教員養成国際シンポジウム

平成21年度に結成した「東アジア教員養成国際コンソーシアム」(International Consortium for Universities of Education in East Asia=通称ICUE)の加盟大学が集い、平成24年11月3日～4日に本学主催で「第7回東アジア教員養成国際シンポジウム」を開催しました。今回のシンポジウムは「東アジアの大学における教員養成の質保証」をテーマに全体会、国際共同研究報告、

国際ワークショップ、さらに大学院生並びに若手研究者によるポスターセッション等が実施されました。当日は、ICUE加盟43大学中24大学(日本14大学、韓国4大学、中国5大学、台湾1大学)の参加となり、参加者は2日間で延べ140名に達しました。



東日本大震災に係る取組

平成23年度実施した「教育支援ボランティア活動」に引き続き、平成24年度は宮城教育大学と連携して、宮城県南三陸町の中学校に学生12人を派遣し、ボランティア活動を実施しました。また、NPO法人寺子屋方丈舎が福島県昭和村で実施した環境教育事業において、参加した、福島県内の小学生の活動支援を行うサポートスタッフとして、学生ボランティアを派遣しました。

さらに、東日本大震災からの復興をこれからの教育につなげ、息の長い取り組みにするため、本学としての経験を踏まえ、大学の危機管理と対応策、ボランティア活動、附属学校における生徒への対応など、50余人の教職員と学生が協力して原稿を執筆し、『東日本大震災と東京学芸大学』にまとめ、東京学芸大学出版会から出版しました。



2. 国立大学法人会計基準について

国立大学法人会計基準の特徴

国立大学法人会計は、国立大学法人の財政状況を適切に反映した財務諸表を作成し開示することを目的とし、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に基づいた会計処理を行っています。

この国立大学法人会計基準及び同基準注解は、企業会計原則を原則としつつも、国立大学法人が教育研究を主たる業務とし、その財源の多くが税金で賄われるなど公共性が高いことから、利益の獲得や独立採算制を前提としておりません。

各会計制度の主な特徴

区 分	国立大学法人会計基準	企業会計	官庁会計
目 的	財政状態・運営状況の開示 業績評価のための情報	財政状態・経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
記帳方式	複式簿記	複式簿記	単式簿記
認識基準	発生主義	発生主義	現金主義
予算・決算	予算（中期計画・年度計画）と決算の双方を重視	決算中心主義	予算中心主義
報告、開示書類	財務諸表、決算報告書	財務諸表	歳入歳出決算書
利益	努力認定により目的積立金として繰越可能	株主への配当、企業の裁量で処分可能	収支均衡が原則
会計基準等	国立大学法人会計基準	企業会計原則	財政法、会計法、予決令

国立大学法人会計に特有な会計処理

運営費交付金と授業料等の会計処理

文部科学省から交付されている運営費交付金、学生・保護者からいただく授業料は、国立大学法人がその本来業務を遂行するための財源として負託されたものであるため、その受入（入金）時点では、いったん負債（債務）に計上し、各事業（業務）の達成度に基づき収益へと振替えます。収益化の基準は、次のとおりです。

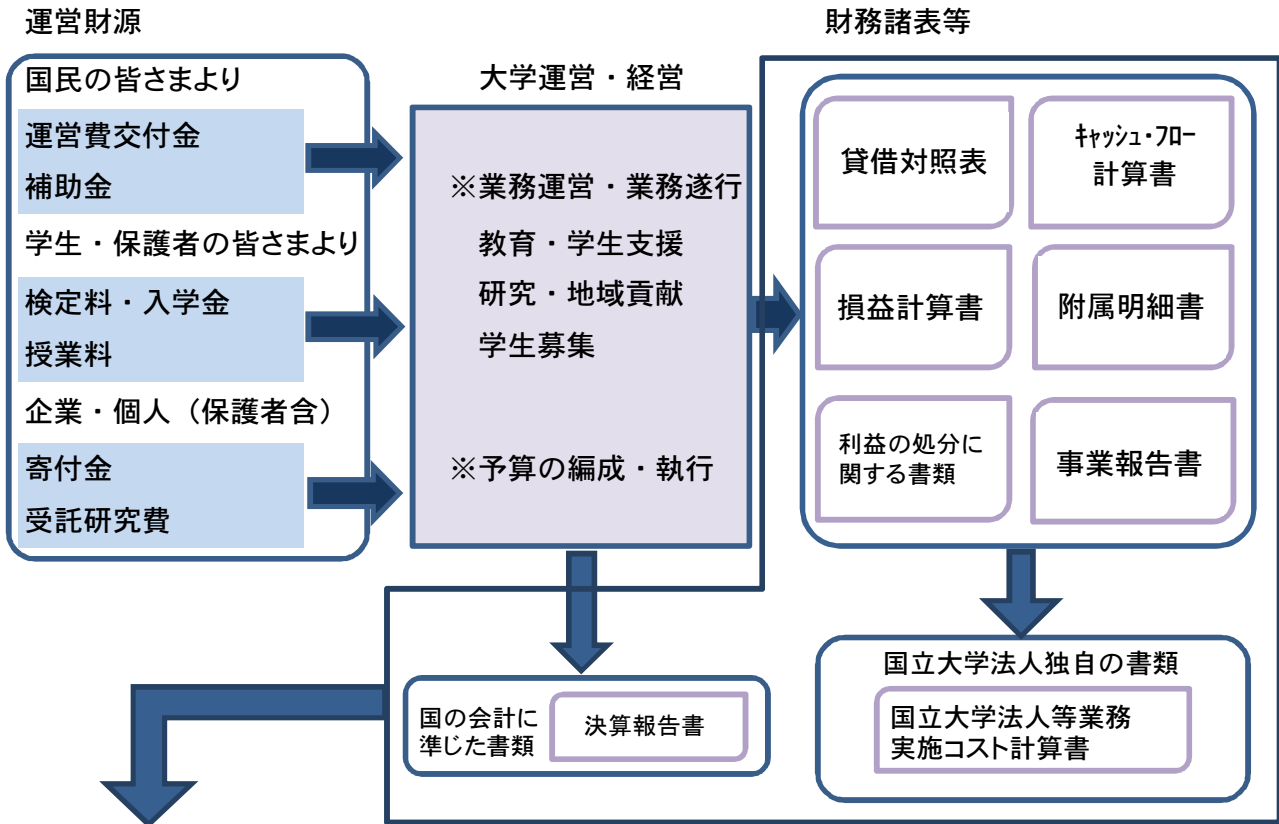
収益化の基準

期間進行基準	一定の期間の経過に伴い業務が達成されたとみなし収益化する基準
業務達成基準	当該業務の達成度に応じて収益化する基準
費用進行基準	業務のための費用の発生額と同額の業務が達成されたとみなし収益化する基準

減価償却費と収益の対応関係

固定資産を取得した際には、「減価償却費」という費用勘定に対応させるために「資産見返負債」という負債勘定に取得した資産と同額をいったん計上し、その後毎年度発生する減価償却費（費用）と同額を資産見返負債戻入（収益）として計上します。この会計処理により、費用と収益を計算上維持し損益の均衡を図っています。

国立大学法人会計の仕組みと財務諸表



財務諸表等について

国立大学法人は、財務諸表等を毎事業年度作成し、監事及び会計監査人による監査を受けた上で、事業年度終了後3ヶ月以内に文部科学大臣に提出し、その承認を受けることになっています。

貸借対照表

資 産	負 債
	純資産
	当期末処分利益

損益計算書

費 用	収 益
当期総利益	目的積立金取崩額

決算報告書

運営費交付金	人件費・ 教育研究経費
自己収入	施設費等
補助金	収入－支出

貸借対照表の「当期末処分利益」と損益計算書の「当期総利益」は一致します。

損益計算書の「当期総利益」と決算報告書の「収入－支出」は作成基準が異なるため一致しません。

3. 平成24事業年度決算について

貸借対照表の概要

貸借対照表は、国立大学法人の財政状態を明らかにするため、決算日（毎年3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を表示するものです。

資産 172,607,615千円(対前事業年度比 △ 1,477千円)

資産の主な増減要因として、固定資産においては、土地の取得及び教職大学院棟新営、人文社会科学系研究棟改修工事等で資産が増えましたが、固定資産の減価償却額が増加したことにより固定資産総額は減少しました。流動資産においては、年度末の補正予算として配分された運営費交付金を繰越していることにより現金・預金が増加し、流動資産全体も増加しました。

結果、前事業年度に対し、資産全体で1,477千円の減少となりました。

(金額：千円)

資産の部	H23年度	H24年度	差 額
固定資産	169,419,911	169,313,930	△ 105,981
1.有形固定資産	169,362,723	169,247,342	△ 115,381
土地	148,988,530	149,700,530	712,000
建物	14,999,747	14,210,082	△ 789,665
構築物	881,773	856,331	△ 25,442
工具器具備品	952,726	851,796	△ 100,930
図書	3,519,949	3,549,326	29,377
建設仮勘定	0	60,511	60,511
其他有形固定資産	19,996	18,763	△ 1,233
2.無形固定資産	32,870	25,135	△ 7,735
特許権	0	962	962
ソフトウェア	30,483	22,564	△ 7,919
其他無形固定資産	2,386	1,608	△ 778
3.投資その他の資産	24,316	41,452	17,136
長期貸付金	24,080	41,280	17,200
長期前払費用	156	95	△ 61
其他の資産	79	76	△ 3
流動資産	3,189,181	3,293,685	104,504
現金・預金	3,061,820	3,176,758	114,938
未収学生納付金収入	37,092	33,230	△ 3,862
未収入金	66,995	63,798	△ 3,197
前渡金	10,376	10,935	559
前払費用	10,901	5,247	△ 5,654
未収収益	47	50	3
其他	1,947	3,664	1,717
資産合計	172,609,093	172,607,615	△ 1,477

主な増減理由（資産）

土地
隣接する国有地の取得による増加。

建物
人文社会科学系研究棟改修、教職大学院棟新営があるが減価償却額の増加により減少。

構築物・工具器具備品
テニスコート改修、遠隔授業参観システム等の取得があるが減価償却額の増加により減少。

建設仮勘定
人文社会科学系研究棟第Ⅱ期工事の前払金が発生したことによる増加

現金・預金
年度末の補正予算で配分された運営費交付金を繰越していることによる増加（平成24年度補正予算第1号復興関連事業：137,197千円）

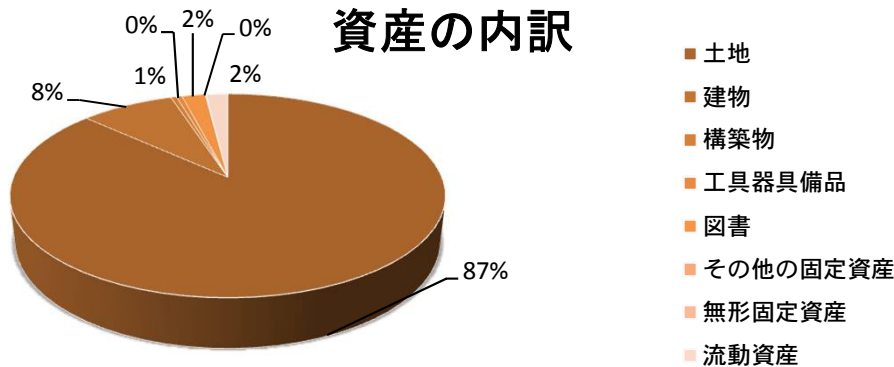
固定資産
固定資産として分類する基準は、耐用年数1年以上で取得金額50万円以上となります。

図書
金額に関わらず資産計上します。使用期間中は減価償却せず、除脚時に費用処理を行います。

長期貸付金
教職特待生の教職給付金及び新教員養成コースの特別給付金です。

前渡金
外国雑誌の前払金です。

※千円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。



貸借対照表の概要

負債 9,702,753千円(対前事業年度比 197,051千円(2.1%))

負債の主な増減要因として、固定資産においては、固定資産の取得が増えたことにより資産見返負債が増加し、リース資産の使用料を支払ったことにより、長期未払金が減少しました。流動資産においては、3月末完成の工事等が多く未払金が増えたことにより増加しました。

結果、前事業年度に対し、負債全体で197,051千円の増加となりました。

純資産 162,904,862千円(対前事業年度比 △198,528千円(△0.12%))

純資産の主な増減要因として、損益計算に反映されない減価償却額（施設費及び目的積立金で取得した資産及び承継資産）が増加したため資本剰余金が減少しました。

結果、前事業年度に対し、純資産全体で198,528千円の減少となりました。

資産見返負債

運営費交付金、授業料、寄付金等を財源として償却資産を取得した場合、取得額と同額の各債務を収益化せずに負債勘定に振替えます。

寄付金債務

寄付金は、特定の目的のために寄付されるものであり、その責務を負っていると考え、受入時には負債（債務）に計上し、その目的のために使用するたびに収益に振替えます。

資本剰余金

国から出資された資産や施設費及び目的積立金を財源として取得した償却資産を計上します。なお、当該資産の減価償却費については損益計算書に費用計上されず、貸借対照表の損益外減価償却額として償却費相当額を減額します。

(金額：千円)			
負債の部	H23年度	H24年度	差 額
固定負債	6,254,881	6,291,550	36,669
資産見返負債	5,885,776	6,017,964	132,188
引当金	15,289	17,121	1,832
長期未払金	353,814	256,464	△ 97,350
流動負債	3,250,820	3,411,202	160,382
運営費交付金債務	868,389	766,887	△ 101,502
寄附金債務	239,905	284,013	44,108
前受受託研究費等	4,377	4,619	242
前受金	477,781	497,353	19,572
預り金	340,220	372,976	32,756
未払金	1,317,587	1,479,427	161,840
未払消費税等	528	2,935	2,407
引当金	2,029	2,987	958
負債合計	9,505,701	9,702,753	197,051
純資産の部	H23年度	H24年度	差 額
資本金	165,199,330	165,199,330	0
資本剰余金	△ 2,518,699	△ 2,676,628	△ 157,929
資本剰余金	6,071,834	7,098,392	1,026,558
損益外減価償却累計額	△ 8,590,533	△ 9,775,020	△ 1,184,487
利益剰余金	422,760	382,160	△ 40,600
前中期目標期間繰越積立金	235,228	235,228	0
目的積立金	179,171	121,578	△ 57,593
積立金	7,780	8,360	580
当期未処分利益	579	16,992	16,413
純資産合計	163,103,391	162,904,862	△ 198,528

※千円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

主な増減理由（負債）

資産見返負債

運営費交付金を財源とした資産の取得額が、減価償却額を上回ったことによる増加

長期未払金

リース資産の使用料を支払ったことによる減少

前受金

科研費(基金)の間接経費を繰越したことによる増加

未払金

3月末に終了した工事等が多く、未払金が増えたことによる増加

主な増減理由（純資産）

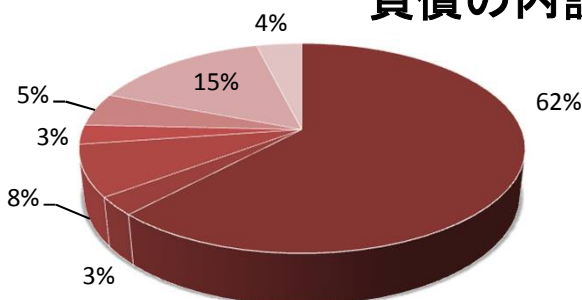
資本剰余金

施設費・目的積立金を財源とする資産の減価償却額が取得額を上回ったことによる減少

目的積立金

教職大学院棟の資産取得の財源に充てたため減少

負債の内訳



- 資産見返負債
- その他の固定負債
- 運営費交付金債務
- 寄附金債務・前受受託等
- 前受金
- 未払金
- その他の流動負債

損益計算書の概要

損益計算書は、国立大学法人の運営状況を明らかにするため、一事業年度（4月1日から翌年3月31日）に属する国立大学法人のすべての費用とそれに対応する収益とを記載して当期総利益を表示するものです。

経常費用 11,941,971千円(対前事業年度比 △372,124千円(△3.0%))

経常費用の主な増減要因として、人件費において給与改定臨時特例法による影響等により、287,242千円減少しました。さらに、一般管理費において経費削減に努めた結果、70,833千円減少しました。

結果、前事業年度に対し、経常費用全体で372,124千円の減少となりました。

経常収益 11,953,764千円(対前事業年度比 △355,121千円(△2.9%))

経常収益の主な増減要因として、運営費交付金収益が給与改定臨時特例法による人件費削減の影響により、253,031千円減少しました。さらに寄付金収益において執行額の減小により、34,264千円減少しました。

結果、前事業年度に対し、経常収益全体で355,121千円の減少となりました。

(金額：千円)

区 分	H23年度	H24年度	差 額
経常費用	12,314,095	11,941,971	△ 372,124
業務費	11,873,210	11,571,933	△ 301,277
教育経費	1,728,736	1,696,232	△ 32,504
研究経費	477,630	522,972	45,342
教育研究支援経費	243,051	233,033	△ 10,018
受託研究・事業費	105,336	88,482	△ 16,854
人件費	9,318,455	9,031,212	△ 287,243
一般管理費	438,786	367,953	△ 70,833
財務費用等	2,097	2,084	△ 13
経常収益	12,305,885	11,953,764	△ 352,121
運営費交付金収益	7,711,574	7,458,543	△ 253,031
授業料収益	2,999,494	2,974,163	△ 25,331
入学料・検定料収益	598,430	589,003	△ 9,427
講習料収益	52,078	55,648	3,570
受託研究・事業等収益	105,336	88,482	△ 16,854
寄付金収益	286,549	252,285	△ 34,264
施設費・補助金等収益	84,281	83,227	△ 1,054
資産見返負債戻入	272,455	272,627	172
その他収益	195,682	179,783	△ 15,899
経常利益	△ 8,209	11,793	20,002
当期純利益	△ 8,209	11,793	20,002
目的積立金取崩額	8,789	5,199	△ 3,590
当期総利益	579	16,992	16,413

教育研究支援経費

大学全体の教育・研究活動を支援するために設置され、学生教職員共に利用する図書館、情報処理センターの運営に要する経費です。

資産見返負債戻入

運営費交付金、授業料、寄付金、補助金等の財源で取得した場合、取得時に固定負債の資産見返勘定に計上し、減価償却に合わせて取崩、収益計上することで損益を均衡させています。

目的積立金取崩額

目的積立金を財源として発生した費用相当額について、目的積立金を取り崩して計上する収益です。

主な増減理由（経常費用）

人件費

給与改定臨時特例法による影響等により減小

一般管理費

定期刊行物の見直し(削減)、光熱水費削減により減小

主な増減理由（経常収益）

運営費交付金収益

人件費の減少、運営費交付金を財源とした資産購入の増加により減小

寄付金収益

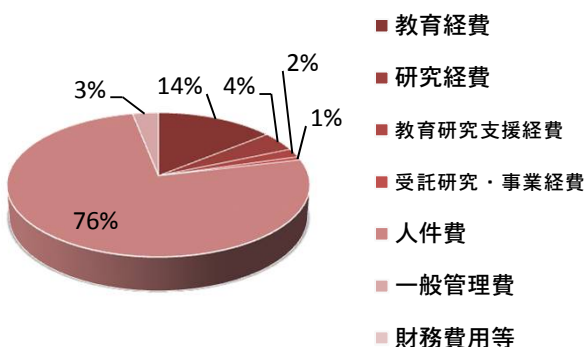
受入額は増加したが、執行額が減ったため減小

目的積立金取崩額

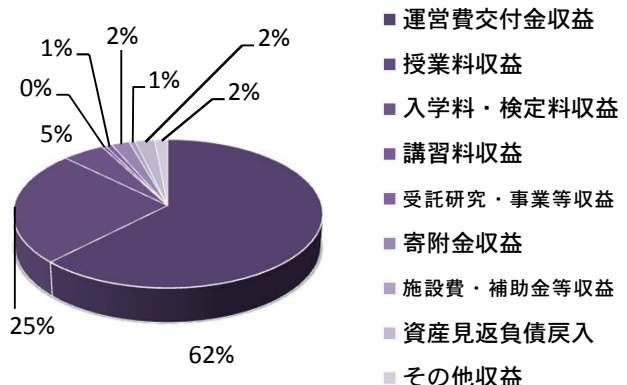
教職大学院棟新宮の費用部分に支出したため減少

※千円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

経常費用



経常収益



キャッシュ・フロー計算書の概要

キャッシュ・フロー計算書は、国立大学法人の一事業年度（4月1日から翌年3月31日）における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）を「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の三分の区分に表示するものです。

キャッシュ・フロー計算書は、損益計算書の費用と収益には表れない借入や出資、資産購入などを含めた資金の流れを示すとともに、一事業年度に資金（現金・預金）がどれだけ増減したかを明らかにするものです。

（金額：千円）

区 分	23年度	24年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	986,805	1,115,380	128,575
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,038,731	△ 1,981,765	56,966
人件費支出	△ 9,433,847	△ 8,951,228	482,619
その他の業務支出	△ 414,696	△ 342,548	72,148
運営費交付金収入	8,448,721	8,085,357	△ 363,364
授業料収入	3,039,633	3,003,194	△ 36,439
入学料収入	449,872	454,549	4,677
検定料収入	136,470	130,785	△ 5,685
受託研究等収入	31,497	31,922	425
受託事業等収入	91,470	66,510	△ 24,960
寄附金収入	279,306	313,462	34,156
補助金等収入	112,788	27,895	△ 84,893
補助金等の精算による返還金の支出	△ 4,421	0	4,421
預り金の増減	39,705	32,485	△ 7,220
その他収入	249,035	244,758	△ 4,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 576,534	△ 909,652	△ 333,118
定期預金の預入による支出	△ 800,000	△ 2,200,000	△ 1,400,000
定期預金の払戻による収入	800,000	2,200,000	1,400,000
有形固定資産の取得による支出	△ 863,557	△ 1,289,634	△ 426,077
無形固定資産の取得による支出	△ 3,123	△ 2,976	147
施設費による収入	289,071	380,581	91,510
利息の受取額	1,075	2,377	1,302
			0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,342	△ 90,790	2,552
リース債務の支払額	△ 91,159	△ 88,650	2,509
利息の支払額	△ 2,182	△ 2,139	43
IV 資金に係る換算差額	—	—	—
V 資金の増加高	316,928	114,937	△ 201,991
VI 資金期首残高	2,744,891	3,061,820	316,929
VII 資金期末残高	3,061,820	3,176,758	114,938

業務活動

国立大学法人の通常の業務である「教育研究」の実施した結果、資金がどれだけ増減したかを表す項目です。この項目の合計額がプラスの場合は、通常業務において資金繰りが順調であることを示しています。

投資活動

固定資産や有価証券等の取得や売却等、将来の運営基盤の確立に係る資金の増減を表す項目です。この項目の合計額がマイナスの場合は、設備投資などの固定資産への投資を積極的に行っていることを示しています。

財務活動

借入金等（リース債務含む）、利息の支払等、資金の調達及び返済を表す項目です。この項目の合計額がマイナスの場合は、借入金等の返済が進行したことを示しています。

※千円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

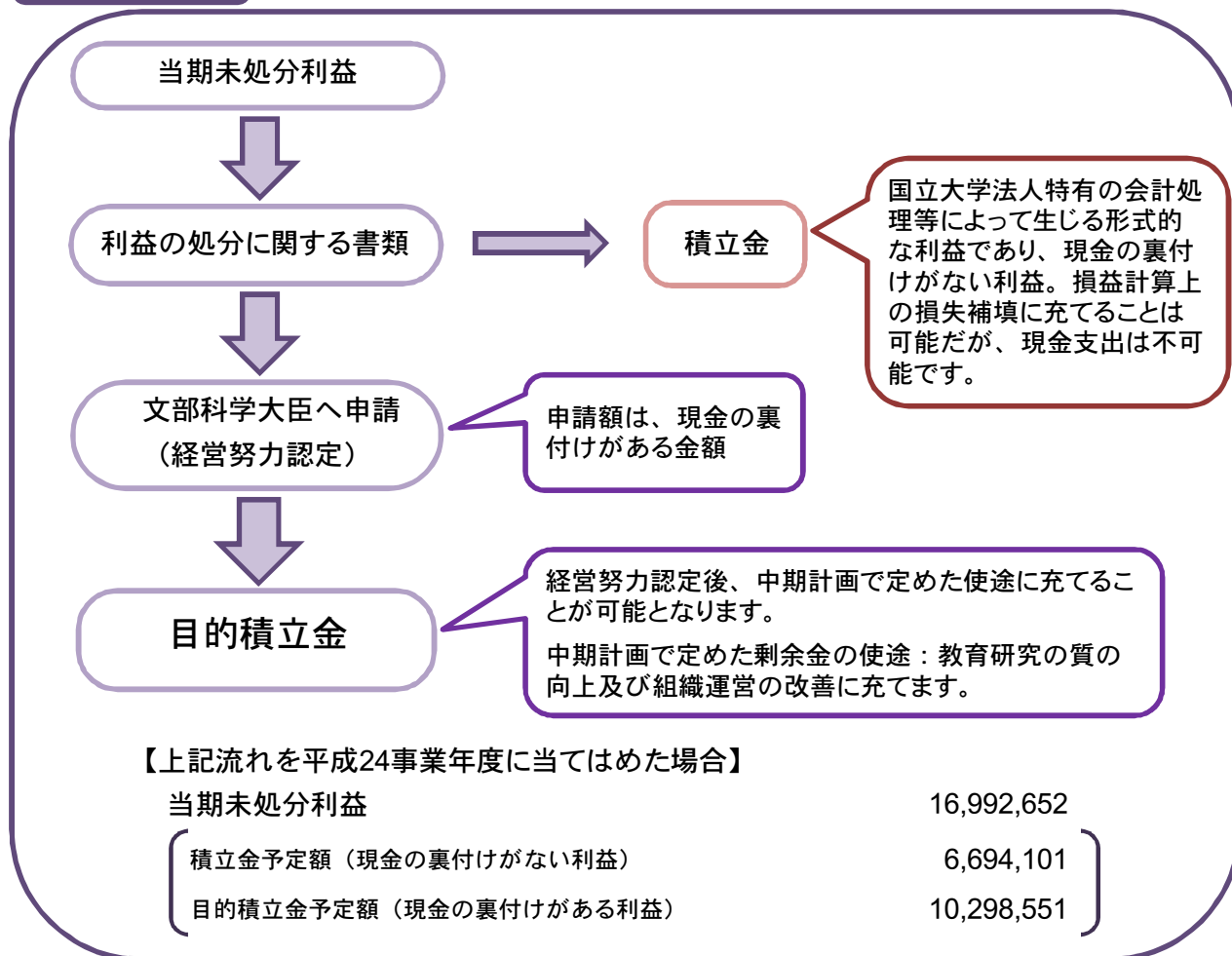
利益の処分に関する書類の概要について

国立大学法人は基本的に利益が発生しない仕組みになっておりますが、経費の節減による費用の減少や自己収入等が増えたことによる収益が増加した場合に、利益が発生します。当該年度に発生した当期末処分利益は、文部科学大臣に申請をし、経営努力の結果として承認されれば、次年度以降に（目的積立金として）繰越し、中期計画で定めた用途に充てることが可能となります。

(金額：円)

I	当期末処分利益		16,992,652
	当期総利益	16,992,652	
II	利益処分量		
	国立大学法人第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究環境整備積立金	16,992,652	<u>16,992,652</u>

利益処分の流れ



国立大学法人等業務実施コスト計算書の概要

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一事業年度に属する国立大学法人等の業務に関しその実施コストに係る情報を一元的に集約し表示するものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人の業務運営に当たっての国民負担額を集計したものです。国立大学法人の損益計算書の損益は、法人の業績を示すものであり必ずしも国民負担（納税）額とイコールではないので、損益計算書の業務費用から次の事項について調整を行います。

1. 自己収入を差引きます（運営費交付金等を財源としたものは除く）。
2. 国立大学法人会計特有の処理であり、損益計算書に含まれない国民負担となるコストを計上します。
3. 国等の財産を利用することにより優遇されたコストを計上します。

(金額：千円)

区 分	23年度	24年度	増減
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	12,314,095	11,941,971	△ 372,124
業務費	11,873,210	11,571,933	△ 301,277
一般管理費	438,786	367,953	△ 70,833
財務費用	2,097	2,084	△ 13
雑損	0	0	0
(2) (控除) 自己収入等	△ 4,346,043	△ 4,267,542	78,501
授業料収益	△ 2,999,494	△ 2,974,163	25,331
入学料収益	△ 462,079	△ 458,247	3,832
検定料収益	△ 136,350	△ 130,755	5,595
講習料収益	△ 52,078	△ 55,648	△ 3,570
受託研究等収益	△ 30,951	△ 29,281	1,670
受託事業等収益	△ 74,385	△ 59,201	15,184
寄附金収益	△ 286,549	△ 252,285	34,264
財務収益	△ 1,082	△ 2,380	△ 1,298
雑益	△ 134,374	△ 130,301	4,073
資産見返運営費交付金等戻入	△ 83,909	△ 91,456	△ 7,547
資産見返寄附金戻入	△ 84,786	△ 83,822	964
業務費用合計	7,968,051	7,674,429	△ 293,622
II 損益外減価償却等相当額	1,202,872	1,193,452	△ 9,420
III 損益外除売却差額相当額	2,598	20	△ 2,578
IV 引当外賞与増加見積額	9,374	△ 72,091	△ 81,465
V 引当外退職給付増加見積額	△ 293,049	△ 1,114,740	△ 821,691
VI 機会費用	1,621,159	925,429	△ 695,730
国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	22,100	20,893	△ 1,207
政府出資等の機会費用	1,599,059	904,535	△ 694,524
VII (控除) 国庫納付額	0	0	0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	10,511,007	8,606,500	△ 1,904,507

損益外減価償却等相当額

国から出資された資産等にかかる減価償却相当額であり、この額は国立大学法人会計上、損益計算書の費用に計上しないこととなっており、この減価償却相当額を国立大学法人のコストと認識し計上します。

引当外賞与・退職給付増加見積額

国立大学法人の常勤教職員の賞与及び退職手当は、運営費交付金で措置されており国立大学法人会計上、引当金を計上しませんが、国民の負担となることからコストと認識し計上します。

機会費用

国立大学法人等は、国や地方公共団体から財産を無償又は通常より安価な価格で使用したり、政府出資を受けることがありますが、これにより発生するコストは損益計算書上に反映されていません。国民にとって得られるはずの利益（賃料等）を失っていると考えられるため、これを機会費用として計上します。

※千円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

決算報告書の概要

決算報告書は、財務諸表に添付して文部科学大臣の提出される報告書です。国立大学法人は、国から独立した組織として、企業会計によって会計処理を行い、財務諸表を作成し開示することが求められていますが、一方で運営資金の大部分が国からの財源措置で賄われるため予算区分による管理も求められ、予算執行状況を表す決算報告書の作成が義務づけられています。

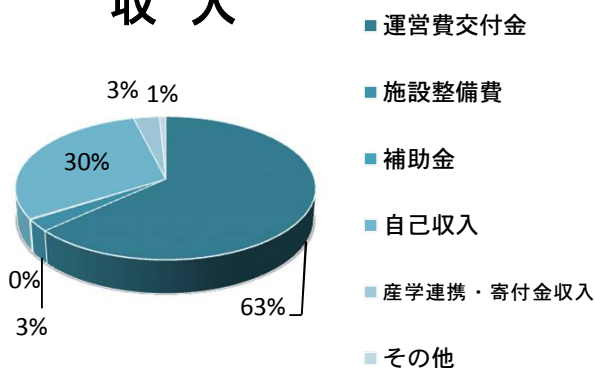
決算報告書は予算の区分で作成し、予算計画と対比して執行状況を表す書類であり、基本的に現金主義で作成されます。また、予算額とは年度計画予算と同一のものであり、年度計画における予算と対比して表すことにより、国立大学法人の運営状況について国における会計認識基準のベースで表示することになります。なお、決算報告書における「収入－支出」は、当該年度の収入から算出された数字であり、これがそのまま利益又は損失となるものではありません。

(金額：百万円)

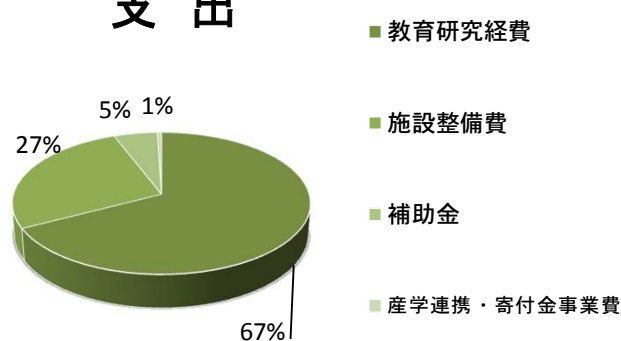
区 分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)
収 入			
運営費交付金	8,085	8,085	
うち補正予算による追加	137	137	
施設整備費補助金	383	340	△ 43
うち補正予算による追加	179	—	△ 179
補助金等収入	52	30	△ 22
うち補正予算による追加	52	2	△ 50
国立大学財務・経営センター施設費交付金	41	41	
自己収入	4,076	3,822	△ 254
授業料、入学料及び検定料収入	3,891	3,588	△ 303
雑収入	185	234	49
産学連携等研究収入及び寄付金収入	391	402	11
目的積立金取崩	—	58	58
計	13,028	12,778	△ 250
支 出			
業務費	12,161	12,053	△ 108
教育研究経費	12,161	12,053	△ 108
施設整備費	424	380	△ 44
補助金等	52	30	△ 22
産学連携等研究経費及び寄付金事業費等	391	358	△ 33
計	13,028	12,821	△ 207
収入－支出	—	△ 43	△ 43

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

収 入



支 出



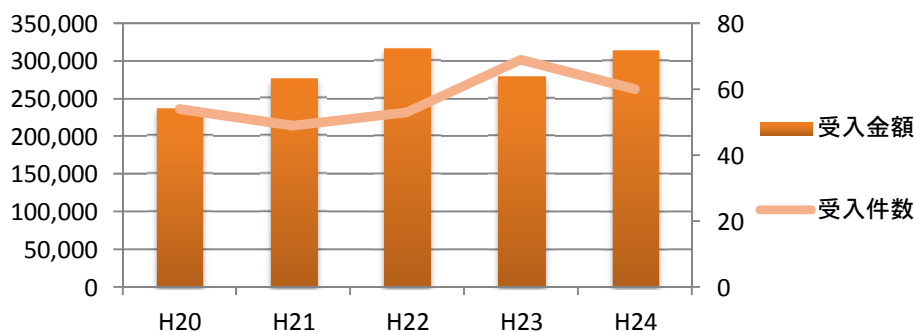
4. 外部資金について

外部資金受入状況

【寄附金】

(単位：千円、件)

区分	H20	H21	H22	H23	H24
受入金額	236,349	275,699	316,399	279,306	313,462
受入件数	54	49	53	69	60

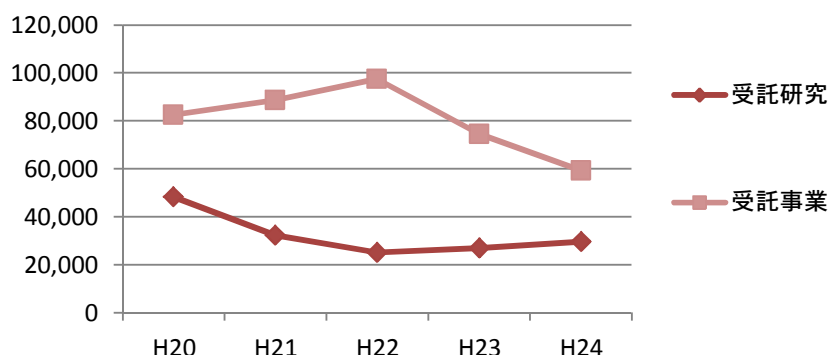


寄附金とは、寄付者が国立大学法人の業務の実施を財産的に支援する目的で提供するものであり、寄付者があらかじめその用途を特定したり、あるいは国立大学法人の側で用途を示して計画的に管理支出するものです。

【受託研究・受託事業】

(単位：千円)

区分	H20	H21	H22	H23	H24
受託研究	48,394	32,337	24,986	26,819	29,522
受託事業	82,434	88,698	97,569	74,385	59,201



【受託研究】

受託研究は、企業・国の機関または地方公共団体等から委託を受けて行う研究で、本学の教育研究上有意義なものであり、社会貢献にも寄与するものについて受入を行っています。

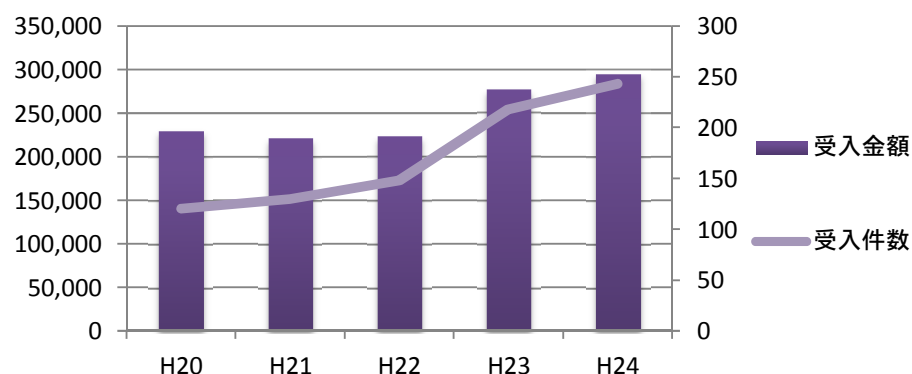
【受託事業】

教育研究活動の一環として、国の機関又は地方公共団体等から委託を受けて行う業務で、受託事業については、文部科学省からの事業が多い中、近年では東京都や小金井市等からの事業も行っています。

【科学研究費補助金】

(単位：千円、件)

区分	H20	H21	H22	H23	H24
受入金額	229,029	220,725	222,821	275,433	294,460
受入件数	120	130	148	218	243



文部科学省及び日本学術振興会が交付を行っている科学研究費補助金は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

本学の状況は、平成22年度までほぼ横ばいでしたが、平成22年度より教員向けの説明会強化や科研費獲得へ向けた研究費配分制度を取り入れたことにより、平成23年度以降、金額・件数ともにアップしています。なお、平成24年度においては研究者が所属する研究機関別採択率（新規採択分）が全国第13位となりました。

5. 財務指標の分析について

財務指標の経年（過去5年）比較

財務指標	指標の説明	指標（過去5年&グループ内比較）																								
健全性																										
流動比率 【貸借対照表】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>1年以内に支払うべき債務に対し、支払う財源(流動資産)をどの程度確保しているかを示す指標。多い(高い)方が望ましい。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産(千円)</td> <td>3,415,576</td> <td>3,869,975</td> <td>2,895,648</td> <td>3,189,181</td> <td>3,293,685</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td>113.4%</td> <td>114.5%</td> <td>100.1%</td> <td>98.1%</td> <td>97%</td> </tr> <tr> <td>Eグループ平均</td> <td>113.6%</td> <td>113.4%</td> <td>95.5%</td> <td>96.2%</td> <td>95.5%</td> </tr> </tbody> </table>		H20	H21	H22	H23	H24	流動資産(千円)	3,415,576	3,869,975	2,895,648	3,189,181	3,293,685	本学	113.4%	114.5%	100.1%	98.1%	97%	Eグループ平均	113.6%	113.4%	95.5%	96.2%	95.5%
	H20	H21	H22	H23	H24																					
流動資産(千円)	3,415,576	3,869,975	2,895,648	3,189,181	3,293,685																					
本学	113.4%	114.5%	100.1%	98.1%	97%																					
Eグループ平均	113.6%	113.4%	95.5%	96.2%	95.5%																					
効率性																										
人件費比率 【損益計算書】	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}} \times 100$ <p>人件費が業務費に占める割合を示す指標。一般的に低い方が望ましい。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費(千円)</td> <td>10,055,213</td> <td>9,712,182</td> <td>9,538,054</td> <td>9,318,455</td> <td>9,031,212</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td>80.6%</td> <td>78.0%</td> <td>78.1%</td> <td>78.5%</td> <td>78.0%</td> </tr> <tr> <td>Eグループ平均</td> <td>78.4%</td> <td>75.4%</td> <td>77.5%</td> <td>77.7%</td> <td>76.4%</td> </tr> </tbody> </table>		H20	H21	H22	H23	H24	人件費(千円)	10,055,213	9,712,182	9,538,054	9,318,455	9,031,212	本学	80.6%	78.0%	78.1%	78.5%	78.0%	Eグループ平均	78.4%	75.4%	77.5%	77.7%	76.4%
	H20	H21	H22	H23	H24																					
人件費(千円)	10,055,213	9,712,182	9,538,054	9,318,455	9,031,212																					
本学	80.6%	78.0%	78.1%	78.5%	78.0%																					
Eグループ平均	78.4%	75.4%	77.5%	77.7%	76.4%																					
一般管理費比率 【損益計算書】	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}} \times 100$ <p>業務費に対する一般管理費の割合を示す指標。一般的に低い方が望ましい。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H20</th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般管理費(千円)</td> <td>450,841</td> <td>493,949</td> <td>426,280</td> <td>438,786</td> <td>367,953</td> </tr> <tr> <td>本学</td> <td>3.6%</td> <td>4.0%</td> <td>3.5%</td> <td>3.7%</td> <td>3.2%</td> </tr> <tr> <td>Eグループ平均</td> <td>3.9%</td> <td>4.5%</td> <td>3.2%</td> <td>4.2%</td> <td>4.1%</td> </tr> </tbody> </table>		H20	H21	H22	H23	H24	一般管理費(千円)	450,841	493,949	426,280	438,786	367,953	本学	3.6%	4.0%	3.5%	3.7%	3.2%	Eグループ平均	3.9%	4.5%	3.2%	4.2%	4.1%
	H20	H21	H22	H23	H24																					
一般管理費(千円)	450,841	493,949	426,280	438,786	367,953																					
本学	3.6%	4.0%	3.5%	3.7%	3.2%																					
Eグループ平均	3.9%	4.5%	3.2%	4.2%	4.1%																					

【Eグループ】

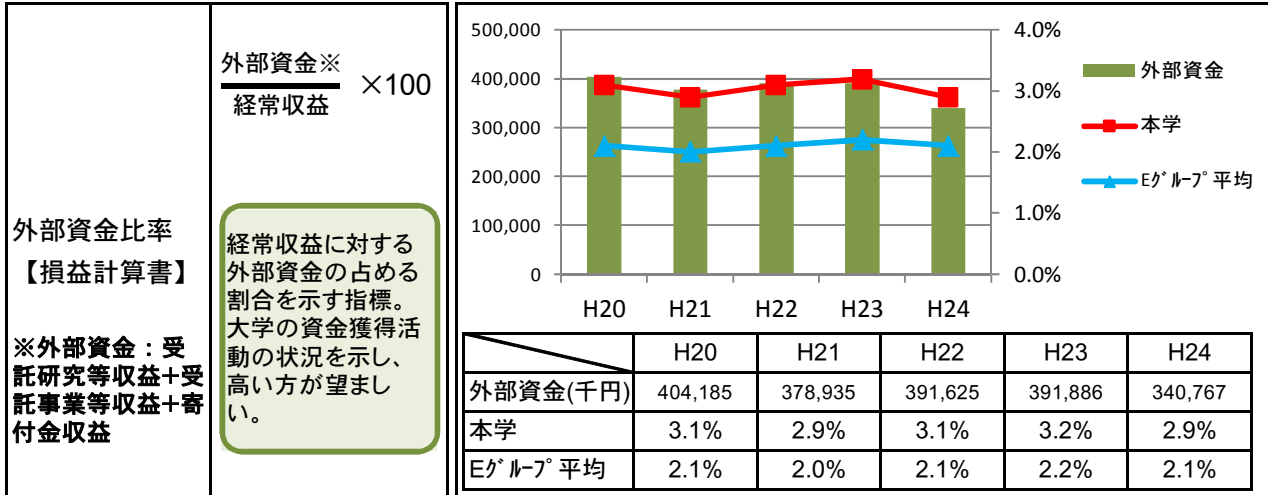
国立大学法人の財務分析上、グループ別に比較している。Eグループは、教育学部のみで構成される国立大学法人であり、北海道教育大学、宮城教育大学、東京学芸大学、上越教育大学、愛知教育大学、京都教育大学、大阪教育大学、兵庫教育大学、奈良教育大学、鳴門教育大学、福岡教育大学の11大学です。

財務指標

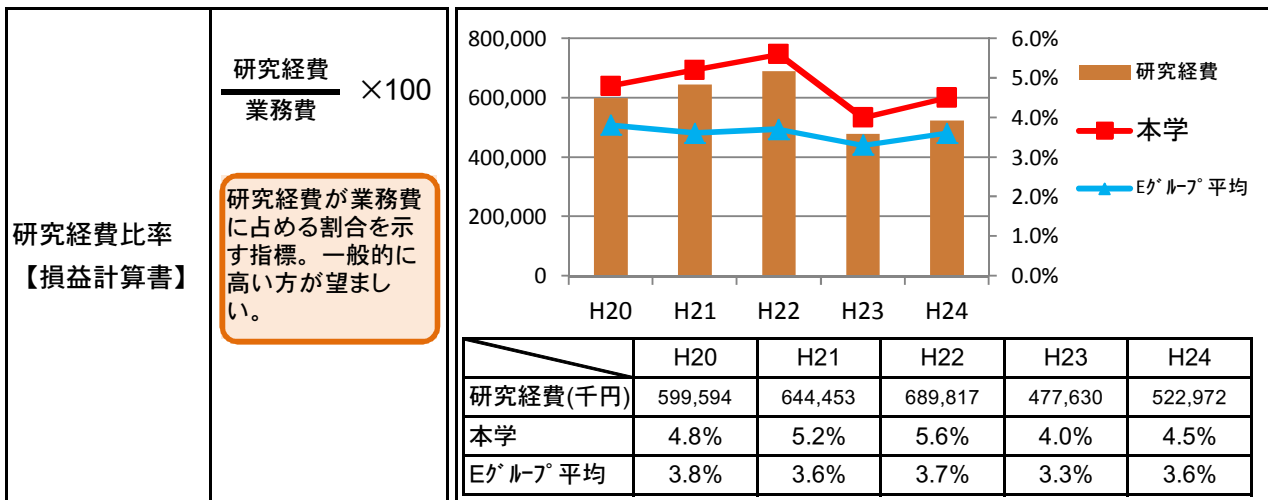
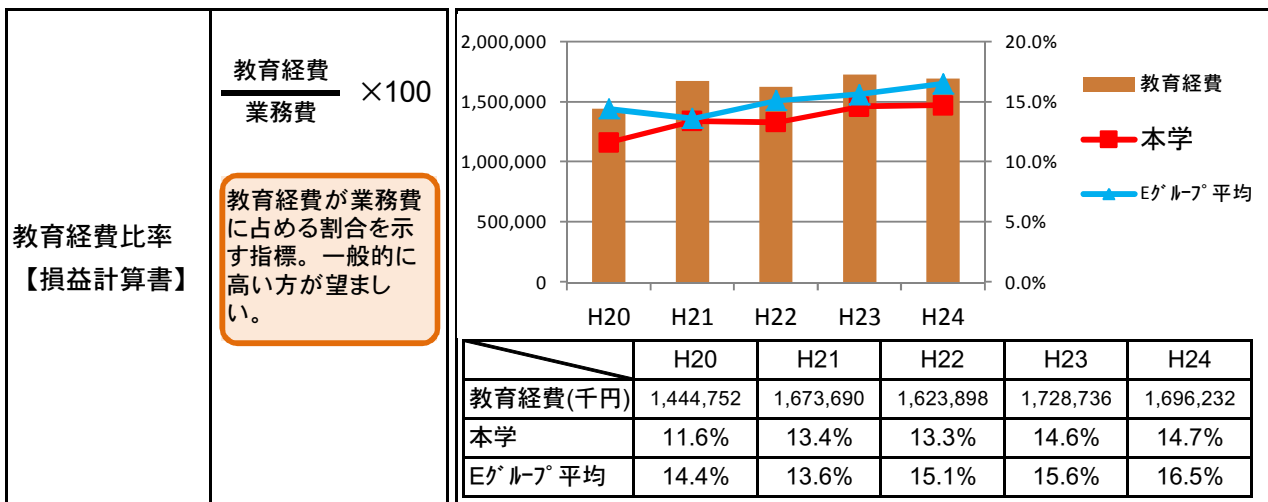
指標の説明

指標（過去5年&グループ内比較）

発展性



活動性





平成 25 年 12 月 1 日
国立大学法人東京学芸大学
財務施設部財務課
kessan@u-gakugei.ac.jp